



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	181,017	5.2	4,699	10.3	4,672	10.5	2,629	46.4
23年3月期	172,041	△2.7	4,262	△41.8	4,228	△40.2	1,796	△46.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,963百万円 (134.9%) 23年3月期 1,261百万円 (△68.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.75	—	3.9	3.3	2.6
23年3月期	10.75	—	2.7	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	142,436	68,104	47.8	407.99
23年3月期	140,843	66,477	47.2	398.24

(参考) 自己資本 24年3月期 68,104百万円 23年3月期 66,477百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,175	△5,807	△5,190	5,955
23年3月期	4,762	△5,970	△2,046	5,778

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,335	74.4	2.0
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,335	50.8	2.0
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	0.4	2,700	5.6	2,700	6.0	1,500	16.4	8.98
通期	191,000	5.5	6,000	27.7	6,000	28.4	3,300	25.5	19.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	167,542,239 株	23年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	24年3月期	618,842 株	23年3月期	616,489 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	166,924,214 株	23年3月期	166,933,868 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	173,769	4.9	3,608	1.2	3,727	6.0	2,170	60.8
23年3月期	165,680	△3.0	3,567	△48.1	3,517	△46.5	1,349	△56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.00	—
23年3月期	8.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	139,907	64,313	46.0	385.27
23年3月期	137,829	63,107	45.8	378.04

(参考) 自己資本 24年3月期 64,313百万円 23年3月期 63,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
5. その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、持ち直し傾向にあるものの、東日本大震災や、それに伴う原発事故・電力供給の制約、さらにはデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等により、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆および菜種の相場は、高値圏の中で乱高下する展開となりました。

大豆のシカゴ相場は、1ブッシェル当たり13~14米ドルの高値で推移した後、欧州債務危機に端を発した投機筋の資金引き揚げ等が影響し、12月には1ブッシェル当たり11米ドルまで下落しましたが、南米産地での干ばつによる大豆大幅減産等の影響を受け、期末には再び1ブッシェル当たり14米ドルまで高騰しました。菜種のウィニペグ相場も、大豆相場と同様の動きを見せ、1トン当たり550~600加ドルの高値で推移した後、12月に1トン当たり500加ドルまで下落、期末には再び1トン当たり620加ドルまで高騰しました。

以上のように原料相場が高値圏で推移する一方、油脂の連産品であるミールの相場は低迷を続けており、搾油環境は厳しさを増している状況にあります。このような環境の下、当社は、油脂・ミール製品等の付加価値化や得意先への「お役立ち提案」を積極的に進めてまいりました。さらに価値に見合った製品価格の実現に向け、得意先に対し粘り強く理解を求めた結果、価格改定については一定の成果をあげることができました。しかしながら震災等による需要減少や長引くデフレの影響により、当初想定したレベルには達していない状況にあります。また、安価なインド産大豆ミールの輸入増大や国内での菜種ミールの供給過剰等の影響により、ミールの価格は当期間中を通じて下落を続け、搾油採算を悪化させました。

以上の結果、当期の売上高は、前期比5.2%増の1,810億17百万円、営業利益は前期比10.3%増の46億99百万円、経常利益は前期比10.5%増の46億72百万円、当期純利益は前期に計上した災害による損失や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなったことに加え、法人税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しを実施したことにより、前期比46.4%増の26億29百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [製油事業]

油脂部門においては、価値に見合った製品価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、「AJINOMOTO®健康サララ®」と「AJINOMOTO®オリーブオイル」のテレビCMを行うとともに、各種雑誌とのタイアップイベントや料理教室の活用等、積極的な宣伝活動の下で付加価値商品の拡販に努めた結果、販売数量は前期をわずかに下回ったものの、売上高は前期実績を確保しました。

業務用油脂は、価値に見合った製品価格実現への積極的取り組みにより、売上高は前期を上回りました。また、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳®」シリーズは、顧客の支持を受けて引き続き順調に推移しました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、9月に発売した新製品「ラーマ®バター好きのためのマーガリン」が積極的な販促活動に加えてバター不足も影響し好調に推移する等、販売数量は前期を上回りました。業務用マーガリンは、被災地向けの製菓・製パン類やコンビニエンスストア向け菓子類の需要増により、販売数量は堅調に推移しました。

油糧部門においては、安価な輸入大豆ミールの影響で国産大豆ミールの販売価格が下落したことに加え、震災や原発事故の影響による飼料・肥料需要の減少等で大豆ミール・菜種ミールの需要も低迷し、販売数量・売上高ともに前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,668億48百万円（前期比5.4%増）となりました。

## [その他]

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する等、依然として厳しい販売環境が続くものの、乳牛用配合飼料を中心とした広域での拡販活動や被災地域からの需要増加により、販売数量・売上高ともに前期を大きく上回りました。

スターチ部門においては、糖化用コーンスターチや食品用タピオカ澱粉の販売不振が影響し、販売数量・売上高ともに前期を下回りました。

健康食品部門においては、「豊年<sup>®</sup>大豆レシチン(顆粒)」がテレビで紹介され大きく販売数量を伸ばしたものの、震災以降サプリメント市場が減退する状況において、売上高は前期をやや下回りました。また、海外向けのビタミンK2 (MK-7) は、拡販に取り組み売上高は前期を上回ったものの、円高による販売価格の低下等の影響もあり、当初の計画には及びませんでした。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん<sup>®</sup>」は、米国・カナダを中心に拡販し、売上高は順調に推移しました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界では、住宅購入優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数が堅調に推移しましたが、石油化学系原料は震災や中東情勢の緊迫化等が影響して不安定となり期末には大きく値上がりしました。このような状況の下、一部製品の価格是正の実施等により、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は141億69百万円（前期比2.8%増）となりました。

## (次期の見通し)

製油産業におきましては、主原料である大豆および菜種の国際相場が、南米での不作や中国を始めとする新興国での旺盛な需要を背景に再び高騰しており、さらに原料大豆の品質が従来よりも悪化していることにより、一層の製品コスト上昇が懸念され、為替も一時の超円高から円安方向に変動し原材料・燃料コストの上昇に繋がるものと予想されます。また、当期一貫して下がり続けたミールの国内価格は上昇に転じたものの、安価な海外産ミールの流入や、飼料メーカーでの大豆ミールの配合率低下の動き、菜種ミールの需給ギャップなど懸念材料が多く、搾油環境は一層厳しくなるものと予想しております。このような厳しい環境の下、当社では、油脂・ミールを始めとする製品の付加価値化、得意先への「お役立ち提案」等の活動を一層進めるとともに、前年度において価格改訂が十分に実現しなかった結果を踏まえ、価値に見合った製品価格の実現を目指し、引き続き得意先に対し理解を求めてまいります。また、原料代の急激な高騰を受けて予算をゼロベースで組み直し、徹底したコスト削減を実施してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,910億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ15億93百万円増加し、1,424億36百万円となりました。流動資産が21億95百万円増加し、固定資産が6億1百万円減少したことになります。主な増加は、受取手形及び売掛金が36億41百万円であり、主な減少は、たな卸資産（合計）が13億91百万円、有形固定資産が6億3百万円であり、

負債は、前期末と比べ33百万円減少し、743億32百万円となりました。流動負債が79億36百万円増加し、固定負債が79億70百万円減少したことになります。主な増加は、支払手形及び買掛金が12億47百万円、未払法人税等が10億23百万円、未払消費税等が7億54百万円、流動負債その他が11億28百万円であり、主な減少は、借入金合計が35億38百万円、災害損失引当金が3億円、繰延税金負債が6億2百万円であり、

純資産は、前期末と比べ16億27百万円増加し、681億4百万円となり、自己資本比率は47.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ1億77百万円増加し、59億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43億1百万円を計上し、減価償却費62億44百万円、売上債権の増加36億41百万円、たな卸資産の減少13億93百万円、仕入債務の増加12億47百万円、未払金及び未払費用の増加12億35百万円、未払消費税の増加11億53百万円、法人税等の支払額10億85百万円などにより、111億75百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新に加え、粉末油脂設備への投資による支出などにより58億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の返済、配当金の支払などにより51億90百万円のマイナスとなりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	41.5	46.0	47.2	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	28.5	33.8	27.6	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	677.3	394.7	235.4	755.7	290.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	22.2	24.2	13.2	33.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、このような方針に基づき、1株につき4円を予定しております。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株につき4円とし、合わせて1株につき年間8円を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ステークホルダー（取引先・株主・社員・社会）の幸せを実現する』ことを基本理念としております。企業は社会の公器であり、社会に貢献し、社会に必要とされることによってこそ、時代の波を越えて永続することができます。当社はまず、この企業としての存在意義を明確にした上で、時代の変化を読み取り、事業課題を認識し、卓越した企業であり続けるよう努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、後述する第3期中期経営計画において、下記の経営数値目標を掲げております。

	(目 標)	(実 績)	(参 考)
	平成26年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期
連結売上高	2,000億円	1,810億円	1,720億円
連結営業利益	100億円	46億円	42億円
連結経常利益	100億円	46億円	42億円
連結当期純利益	55億円	26億円	17億円

### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、製品販売面では国内におけるデフレ傾向の長期化に直面し、原料調達面では、大豆や菜種等の主原料穀物が、新興国需要の増加や投機資金の流入による影響で高騰し、価格均衡点が高位に移動する、という両面で大きく変化しております。

過去にも、主原料穀物相場や為替の変動を受け業績が大きく変動することがありましたが、現在、国内経済及び油糧種子の国際価格におけるパラダイムは大きく変化しており、当社は、この変化に如何に対処していくのか、また当社自身が如何に変化していけるのかが、大きな課題であると捉えております。

このような大きな環境変化の下、当社は、10年後の目指す姿への最初のステップとして、平成24年3月期を初年度とする、3ヶ年の第3期中期経営計画を策定し目標達成に向け各種の施策に取り組んでおります。

#### (第3期中期経営計画の概要)

##### ① 基本方針

『安定と成長 2020』

##### ② 基本戦略

「成熟市場モデル」と「成長市場モデル」の、2つの事業戦略で構成します。

前者は、当社の基盤である製油事業において展開し、(Ⅰ)価値に見合う製品価格の実現、(Ⅱ)コストダウン、(Ⅲ)付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図ります。

後者は、新規事業、海外油脂事業、そして拡大成長を狙うスターチ・健康食品等の食品・ファイン事業や化成品事業を含み、新たな成長軸として果敢に挑戦する領域となります。



## ③ 事業戦略

## 1) 成熟市場モデルでの収益基盤強化

製油事業においては、「価値に見合った製品価格」を訴求してまいります。そのために、製品の機能を高め、価値ある製品の供給を通じて、お取引先、消費者との強固な信頼関係を保つよう最大限の努力をします。

製品価値を高めていくために、以下の3つのテーマを推進し、トータルでの価値創造に努めます。

イ) 製品の機能や品質の向上・安定供給・提案活動他の事業活動全般を通じた価値の向上

ロ) 顧客ニーズに合わせた新しい価値を付与した商品の、間断のない提供

ハ) 更なるコストダウンの推進

## 2) 成長市場モデルでの発展

新規の油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業において成長戦略を推進します。

新規の油脂事業として、(I)粉末油脂事業、(II)海外市場進出、の2つの成長戦略を推進します。

粉末油脂事業は、液体と固体という既存の油脂技術に粉体技術が加わる事で新たな商品提案と、当社独自の素材を活用した新しい事業領域への発展を目指します。

海外市場進出は、当社の油脂技術やノウハウ、またアライアンスを活用した商品開発及び事業展開を目指し、中国、インド、ASEAN、北米を重点地域とします。

食品・ファイン事業及び化成品事業は、機能性、差別化を軸に事業運営を推進しており、第3期中期経営計画におけるテーマは以下の通りとなります。

スターチ : 澱粉メーカーから、特殊機能を有する加工澱粉を提供するメーカーへ

ファイン : 独自素材(大豆微量成分等)での事業強化拡大

健康食品 : “自社グループ素材”の積極活用でチャネル・ターゲットの拡大

「まめのりさん」 : エリアと用途の拡大による事業拡大

生化学(レクチン) : レクチン応用事業への展開

化成品 : 木質用接着剤事業の強化と、新規素材による新事業展開

## ④ SCM戦略

事業戦略を支える活動として、SCM戦略を推進します。製品コストの競争力を高める努力は永続的なものであり、第3期中期経営計画では、コストダウン目標を約30億円(3ヶ年累計)としております。

## (4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,778	5,955
受取手形及び売掛金	33,621	37,263
有価証券	8	—
商品及び製品	13,167	12,737
原材料及び貯蔵品	17,152	16,190
繰延税金資産	1,359	1,387
その他	2,353	2,098
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	73,425	75,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,346	12,103
機械装置及び運搬具（純額）	19,928	18,089
土地	20,047	19,746
建設仮勘定	2,095	4,138
その他（純額）	1,586	1,323
有形固定資産合計	※1 56,004	※1 55,401
無形固定資産	619	524
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,347	※2 9,889
長期貸付金	383	325
繰延税金資産	204	—
その他	994	812
貸倒引当金	△136	△137
投資その他の資産合計	10,792	10,890
固定資産合計	67,417	66,815
資産合計	140,843	142,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,979	16,227
短期借入金	17,690	16,890
1年内返済予定の長期借入金	2,733	7,649
未払法人税等	592	1,615
未払消費税等	9	763
賞与引当金	782	754
役員賞与引当金	41	37
災害損失引当金	300	—
その他	11,457	12,585
流動負債合計	48,586	56,523
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,570	2,916
繰延税金負債	3,654	3,052
退職給付引当金	2,874	3,000
役員退職慰労引当金	252	297
環境対策引当金	122	206
長期預り敷金保証金	2,034	2,175
その他	1,270	1,159
固定負債合計	25,778	17,808
負債合計	74,365	74,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	23,368	24,662
自己株式	△210	△210
株主資本合計	64,791	66,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	2,022
繰延ヘッジ損益	54	42
為替換算調整勘定	△22	△45
その他の包括利益累計額合計	1,685	2,018
純資産合計	66,477	68,104
負債純資産合計	140,843	142,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	172,041	181,017
売上原価	*1, *3 143,902	*1, *3 152,447
売上総利益	28,138	28,570
販売費及び一般管理費	*2, *3 23,876	*2, *3 23,870
営業利益	4,262	4,699
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	156	227
持分法による投資利益	89	0
雑収入	162	109
営業外収益合計	420	345
営業外費用		
支払利息	343	298
雑支出	111	74
営業外費用合計	455	373
経常利益	4,228	4,672
特別利益		
固定資産売却益	*4 13	*4 3
投資有価証券売却益	0	1
関係会社清算益	88	—
貸倒引当金戻入額	25	—
受取保険金	—	55
災害損失引当金戻入額	—	39
特別利益合計	127	98
特別損失		
固定資産除却損	*5 432	*5 260
固定資産売却損	*6 1	*6 0
減損損失	*7 87	*7 93
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	*8 2	*8 7
リース解約損	8	22
環境対策引当金繰入額	4	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	—
災害による損失	*9 503	—
特別損失合計	1,374	469
税金等調整前当期純利益	2,980	4,301
法人税、住民税及び事業税	999	2,095
法人税等調整額	184	△422
法人税等合計	1,184	1,672
少数株主損益調整前当期純利益	1,796	2,629
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,796	2,629

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,796	2,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	379
繰延ヘッジ損益	△14	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△34
その他の包括利益合計	△534	※1, ※2 333
包括利益	1,261	2,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,261	2,963
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	31,633	31,633
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	31,633	31,633
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,908	23,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	1,796	2,629
当期変動額合計	460	1,294
当期末残高	23,368	24,662
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△206	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△210	△210
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	64,335	64,791
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	1,796	2,629
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	456	1,293
当期末残高	64,791	66,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,159	1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△505	368
当期変動額合計	△505	368
当期末残高	1,653	2,022
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	△12
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	54	42
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	△23
当期変動額合計	△14	△23
当期末残高	△22	△45
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,220	1,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△534	333
当期変動額合計	△534	333
当期末残高	1,685	2,018
純資産合計		
当期首残高	66,555	66,477
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	1,796	2,629
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△534	333
当期変動額合計	△77	1,627
当期末残高	66,477	68,104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,980	4,301
減価償却費	6,501	6,244
減損損失	87	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4	84
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	300	△67
受取利息及び受取配当金	△168	△235
支払利息	343	298
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△88	—
受取保険金	—	△55
固定資産除却損	432	260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,166	△3,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,557	1,393
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	10	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	263	1,247
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△1,680	1,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△625	1,153
その他	654	85
小計	7,651	12,529
利息及び配当金の受取額	183	242
保険金の受取額	—	55
利息の支払額	△359	△334
災害損失の支払額	△20	△232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,692	△1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,762	11,175



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,184	△5,559
有形固定資産の売却による収入	665	304
有形固定資産の除却による支出	△474	△279
無形固定資産の取得による支出	△168	△137
有価証券の売却による収入	1	8
投資有価証券の取得による支出	△24	△228
投資有価証券の売却による収入	0	33
関係会社の整理による収入	168	—
会員権の取得による支出	—	△3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	50	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,970	△5,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,550	△800
長期借入金の返済による支出	△2,888	△2,730
リース債務の返済による支出	△367	△324
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△0
配当金の支払額	△1,335	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△5,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,254	177
現金及び現金同等物の期首残高	9,032	5,778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,778	※1 5,955

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。	—————

## (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬お訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の純額が350百万円減少し、法人税等調整額が202百万円減少しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,027百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,751百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,921百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,880百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 10百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 9百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																	
1.	たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 304百万円	1.	たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 214百万円																
2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,539百万円 販売促進費 2,652百万円 給与手当 3,603百万円 退職給付費用 482百万円 役員退職慰労引当金繰入額 66百万円 賞与引当金繰入額 460百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円	2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 9,462百万円 販売促進費 2,448百万円 給与手当 3,612百万円 退職給付費用 468百万円 役員退職慰労引当金繰入額 75百万円 賞与引当金繰入額 449百万円 役員賞与引当金繰入額 37百万円																
3.	研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,513百万円であります。	3.	研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,581百万円であります。																
4.	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 1百万円 土地 11百万円 計 13百万円	4.	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 1百万円 土地 2百万円 計 3百万円																
5.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 136百万円 建物等除却費用その他 265百万円 計 432百万円	5.	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 49百万円 建物等除却費用その他 198百万円 計 260百万円																
6.	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 1百万円	6.	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他 0百万円																
7.	減損損失の内容は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="225 1480 799 1632"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>処分予定 資産他</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置 等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—	7.	減損損失の内容は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="919 1480 1493 1632"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市他</td> <td>処分予定 資産他</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置 等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—
場所	用途	種類	その他																
静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—																
場所	用途	種類	その他																
静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び 構築物、 機械装置 等	—																
<p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>		<p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p>																	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
8. 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 0百万円	8. 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 3百万円
9. 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は下記のとおりであります。 設備復旧費用 221百万円 操業休止期間中の固定費 113百万円 たな卸資産廃棄費用 60百万円 義捐金他 107百万円 <hr/> 計 503百万円	9. _____
(内、災害損失引当金繰入額は300百万円であります)	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	365百万円	
組替調整額	△0百万円	365百万円
<hr/>		
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	70百万円	
組替調整額	26百万円	
資産の取得原価調整額	△120百万円	△23百万円
<hr/>		
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△34百万円	△34百万円
<hr/>		
税効果調整前合計		307百万円
税効果額		25百万円
<hr/>		
その他の包括利益合計		333百万円

## 2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他の有価証券評価差額金	365百万円	14百万円	379百万円
繰延ヘッジ損益	△23百万円	11百万円	△12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△34百万円	-百万円	△34百万円
その他の包括利益合計	307百万円	25百万円	333百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,214	20,946	5,671	616,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,946株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,671株

## 3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	667	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,542,239	—	—	167,542,239

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	616,489	4,318	1,965	618,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,965株

## 3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	667	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 5,778百万円		現金及び預金 5,955百万円
	現金及び現金同等物 5,778百万円		現金及び現金同等物 5,955百万円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	158,259	13,781	172,041	—	172,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	41	262	(262)	—
計	158,481	13,823	172,304	(262)	172,041
セグメント利益	7,161	366	7,527	(3,265)	4,262
セグメント資産	112,358	12,661	125,019	15,823	140,843
その他の項目					
減価償却費	5,310	515	5,826	675	6,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,112	201	6,314	557	6,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△3,265百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,823百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	166,848	14,169	181,017	—	181,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	43	326	(326)	—
計	167,130	14,213	181,343	(326)	181,017
セグメント利益	7,460	288	7,749	(3,049)	4,699
セグメント資産	113,969	12,424	126,393	16,042	142,436
その他の項目					
減価償却費	5,174	485	5,660	583	6,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,491	205	5,697	343	6,040

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△3,049百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,049百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は16,042百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
味の素(株)	54,775	製油事業



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
味の素(株)	53,510	製油事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	7	80	87	—	87

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	89	2	92	1	93

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	22	—	22	—	22
当期末残高	27	—	27	—	27

(注) 1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	22	—	22	—	22
当期末残高	5	—	5	—	5

(注) 1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	398.24円	1株当たり純資産額	407.99円
1株当たり当期純利益	10.75円	1株当たり当期純利益	15.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期末の普通株式の発行済株式数	167,542,239	167,542,239
期末の普通株式の自己株式数	616,489	618,842

## 2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	1,796	2,629
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益額	1,796	2,629
期中平均株式数	166,933,868	166,924,214

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,416	5,250
受取手形	499	508
売掛金	31,442	35,714
有価証券	8	—
商品及び製品	13,120	12,659
原材料及び貯蔵品	17,152	16,189
前払費用	291	269
繰延税金資産	1,327	1,339
短期貸付金	58	54
その他	1,644	1,448
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	70,959	73,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,678	8,455
構築物（純額）	3,527	3,513
機械及び装置（純額）	19,860	18,044
車両運搬具（純額）	25	14
工具、器具及び備品（純額）	370	317
土地	18,912	18,630
リース資産（純額）	1,165	957
建設仮勘定	2,095	4,137
有形固定資産合計	54,633	54,071
無形固定資産		
のれん	433	308
ソフトウェア	498	437
施設利用権	58	56
その他	0	0
無形固定資産合計	991	802
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994	7,591
関係会社株式	3,025	3,025
出資金	9	9
長期貸付金	383	325
長期前払費用	50	22
その他	915	763
貸倒引当金	△134	△137
投資その他の資産合計	11,245	11,600
固定資産合計	66,870	66,474
資産合計	137,829	139,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,603	14,755
短期借入金	17,690	16,890
1年内返済予定の長期借入金	2,733	7,649
リース債務	311	271
未払金	2,866	3,300
設備関係未払金	3,431	3,564
未払費用	3,924	4,478
未払法人税等	517	1,488
未払消費税等	—	724
前受金	24	18
預り金	2,646	3,987
賞与引当金	756	730
役員賞与引当金	37	32
災害損失引当金	300	—
その他	30	1
流動負債合計	48,872	57,892
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,570	2,916
リース債務	853	686
繰延税金負債	4,251	3,580
退職給付引当金	2,751	2,907
役員退職慰労引当金	236	278
環境対策引当金	122	206
長期預り敷金保証金	1,652	1,655
資産除去債務	411	469
固定負債合計	25,848	17,700
負債合計	74,721	75,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,324	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	470	415
繰越利益剰余金	7,546	8,436
利益剰余金合計	8,018	8,854
自己株式	△208	△209
株主資本合計	61,527	62,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,909
繰延ヘッジ損益	54	42
評価・換算差額等合計	1,580	1,951
純資産合計	63,107	64,313
負債純資産合計	137,829	139,907

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	165,680	173,769
売上原価	139,624	147,627
売上総利益	26,055	26,141
販売費及び一般管理費	22,488	22,533
営業利益	3,567	3,608
営業外収益		
受取利息	12	7
有価証券利息	1	0
受取配当金	240	340
雑収入	154	137
営業外収益合計	407	485
営業外費用		
支払利息	347	302
雑支出	109	63
営業外費用合計	456	366
経常利益	3,517	3,727
特別利益		
固定資産売却益	54	22
投資有価証券売却益	0	1
関係会社清算益	88	—
貸倒引当金戻入額	2	—
受取保険金	—	55
災害損失引当金戻入額	—	38
特別利益合計	145	117
特別損失		
固定資産除却損	432	256
固定資産売却損	1	0
減損損失	87	93
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	0	7
リース解約損	8	22
環境対策引当金繰入額	4	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	314	—
災害による損失	498	—
特別損失合計	1,368	465
税引前当期純利益	2,295	3,379
法人税、住民税及び事業税	891	1,915
法人税等調整額	54	△706
法人税等合計	945	1,208
当期純利益	1,349	2,170

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
当期首残高	11,324	11,324
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,324	11,323
資本剰余金合計		
当期首残高	43,717	43,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	571	470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△101	△55
当期変動額合計	△101	△55
当期末残高	470	415
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,430	7,546
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
固定資産圧縮積立金の取崩	101	55
当期純利益	1,349	2,170
当期変動額合計	115	890
当期末残高	7,546	8,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,004	8,018
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,349	2,170
当期変動額合計	14	835
当期末残高	8,018	8,854
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△205	△208
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△208	△209
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,516	61,527
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	1,349	2,170
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	10	834
当期末残高	61,527	62,361
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,049	1,525
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△524	383
当期変動額合計	△524	383
当期末残高	1,525	1,909
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	69	54
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	△12
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	54	42
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,119	1,580
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△538	371
当期変動額合計	△538	371
当期末残高	1,580	1,951



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	63,636	63,107
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	1,349	2,170
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538	371
当期変動額合計	△528	1,206
当期末残高	63,107	64,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 5. その他

(役員の変動)

平成24年3月26日付の「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」のとおりであります。

以 上